

平成 29 年度 第 1 回千葉県社会福祉審議会 老人福祉専門分科会開催結果

- 1 日 時：平成 29 年 7 月 24 日(月) 14 時 00 分～16 時 00 分
- 2 場 所：千葉県教育会館 401 会議室
- 3 出席委員：(15 名中 10 名出席)
赤田委員、大河原委員、大坪委員、大野委員、境野委員、白戸委員、
菅谷委員、田邊委員、野口委員、林委員 (五十音順)

4 会議次第

- (1) 開会
- (2) あいさつ
- (3) 委員紹介
- (4) 事務局職員紹介
- (5) 議題
 - ① 分科会会長代理の指名
 - ② 生涯大学校マスタープランの現状と課題等について
 - ③ その他
- (6) 閉会

5 議事概要

(委員)

入学者数が目標に充足していないということだが、どんな募集をしているか。趣味で終わってしまうケースが多いとのことだが、生涯大学校での目的、目標というのは、プロを目指しているということか、もしくは趣味でも、その方の生きがいつくりにつながっているのではないか、ということがあり、明確にその 2 つを分けた方がよいのか、趣味があっても社会貢献があっても、いろいろな形があってもよいのではないか。

(事務局)

生涯大学校の目的は、地域活動の担い手育成であり、趣味だけでは、地域のカルチャーセンターと同じではないか、という指摘がある。

県の生涯大学校がどういう役割を担っていくのか。プロにするというところまではいかないが、単なる趣味ではなく、ある程度知識や技術を身に付けて、地域活動につなげていくという道筋はできるかなという風に考えている。

現状では、造形学部の修業年限が短いため、もう少し技術を身に付けて、地域活動につなげていくということができれば、という意見が出ており、今回はその辺のことも考えていきたい。

(委員)

募集はどのようにしているのか？

(事務局)

募集の方法については、これまで資料2にある入学案内を中心に行っていたが、25～27年度と入学者数が落ち込んできた経緯もあり、学生募集に力を入れてきたところである。28年度の募集では、入学案内の配布場所を公民館などに広げたり、新聞広告や電車の中吊り広告など、入学者の確保対策をいろいろやった結果、27年度の入学者が1,101名だったのが、28年度は1,239名ということで持ち直してきた。

今回、指定管理者も変わったので、学校経営のノウハウも入れていただきながら募集をした結果、29年度は1,351名ということで、少しずつだが、伸びていっているところである。入学者の確保は重要であり、今後も、さまざまな方法を検討していきたいと考えている。

(委員)

入学案内は現在どこで入手することができるのか。ホームページでも見られるのか。

(事務局)

5学園の他、各市町村の高齢福祉部門や、県の出先機関の方で入手可能である。また、ホームページでも見られる。

(委員)

指定管理者制度の効用についての検証がなされていないが、具体的に指定管理者制度を導入した効用について伺いたい。

(事務局)

平成18年度から指定管理者制度を導入している。

指定管理者制度導入前と導入後を比べると、より専門的な学習内容を展開していただいている。また、指定管理者の創意工夫により、実践的な内容になってきたという面においても効果が出てきたと考えている。

総括していえば、生涯大学校の目的に合った学習内容になってきており、地域活動の担い手という生涯大学校の主要な目的もある程度達成できてきていると考えている。

(委員)

定員の充足という意味で、指定管理者に期待感を持たせる指定管理者の役割は課しているのか。

(事務局)

指定管理者には、1人でも多くの入学者に来ていただけるような、より魅力的な学習内容の提供や地域活動の担い手の育成という命題を課している。

(委員)

年齢制限について、55歳に引き下げたものを、また60歳に戻した理由は何か。

(事務局)

「55歳」という言葉が前面にでてしまうということで、65歳以上の高齢者が入学を遠慮してしまうという意見などもあり、見直したところである。

ただ、55歳から59歳の方については、現在も入学することは可能であり、「原則として60歳以上」ということを謳い文句として、募集をかけているというような状況である。

(委員)

かつて県財政を担当していた立場からこの議論は非常に難しいと思う。

キャリアアップや生きがい対策、健康維持などの分野は個人の分野のため、税金を投入するというのは難しく、行政改革審議会あたりでも、一番最初に、やり玉に挙がってくるのかな、維持するのは相当難しい時期に来ているのかなという風に思う。

一方で、地域貢献をあまり前面に押し出すと、押しつけがましくなるが、それも出し方によるのだろうと思う。

相当慎重に見直しを進めていただかないと、すぐどこかで、やり玉に挙がってくるという気がするので、その辺は事務局としても非常に大変だろうが、よろしく願いしたい。

(事務局)

ありがとうございます。

(委員)

卒業生の地域活動支援ということで各学園に11名のコーディネーターを配置しているとあるが、コーディネーターの具体的な役割は何か。11名では、かなりの業務負担があるのではないか。

(事務局)

コーディネーターの主な活動は、市町村等からの地域活動情報や求人情報の収集・提供、また、卒業生に関する情報と地域活動情報とのマッチング、卒業生等からの相談対応ということで行っており、取扱い件数も昨年度と比較して増加している状況である。人数について、現在11名ということで学園ごとに活動をしている状況であり、今のところ人数が不足しているという情報は聞いていないが、状況として活動件数が増えてきているということがあるため、状況に応じて学園ごとに人数を増やしていただくことを考えている。

(委員)

コーディネーターには、どんな方を採用しているのか。

(事務局)

顔つなぎで地域活動に溶け込んでいくということもあるので、生涯大学の卒業生を採用している。生涯大学では、学んだ成果を地域活動に活かすとしており、生涯大学の現状を知った上で、各種相談やマッチング等のコーディネーター業務を行うことで、学んだ知識、経験を活かすということにつながるのではと考えている。

(委員)

入学者数の推移について、充足率100%ではないが、入学者数イコール応募者数と考えてよいのか。

(事務局)

入学者よりも応募者の方が多いという状況である。学園ごと、それから、学部・学科ごとに違いはあるが、定員より応募が多かった場合は抽選になる。

定員に充足していないところについては、そのまま入学していただいている。

(委員)

ありがとうございます。たまたま、学園の近くに住んでおり、「落ちちゃってね」という声も聞くので。たぶん造形学部だと思う。人気なのでしょうね。

(委員)

老人クラブも新規会員の加入が年々減り、全国的にも大変な状況である。

背景はいろいろあるが、1つは、地方は非常に人手不足で60歳代に地域リーダーと言っても、まだ現役ということもあるだろうし、また、趣味は民間のカルチャーセンターや市町村の生涯学習事業もあり、好きなきに受けられるということもある。

単位老人クラブでは役員、特に会長のなり手がなくて、解散するというところもある。地域でリーダーになれる人がいないというのが一番のネックになっており、生涯大学校の地域リーダーの育成には大変期待している。

地域の概念は、どういう範囲なのか。全県一下では、ほとんど効果はないが、市町村レベル、もっと地域のもっと小さな範囲まで移していただくと、地域づくりに大変貢献できるのではないかと思う。

他の委員から、行政がらみで厳しい状況があるという話があったが、自分の趣味だけやって、他の制約がない会というものが、いちばん今の人は好むようである。生涯大学校も個人の趣味を主眼としたものだと、民間に任せたらよいだろう、という意見になる。

そういうことで、地域社会に貢献できるリーダーをいかに育てていくか、地味で大変な目標ではあるが、高齢者がどんどん増加していく中で、必要であると思う。

行政におんぶに抱っこではなく、ある程度、元気な高齢者は、地域の中で応分の役割を日常生活の中で担っていく必要が出てきつつあるし、それができないと大変な社会になってしまうと考えている。

生涯大学校には地域のリーダー育成を主眼にやっていただいて、それを地味ではなく、楽しい学園生活になるような学校であればいいのではないかと考えている。

(事務局)

貴重な御意見、ありがとうございました。

生涯大学校の役割の中に、学習の成果を地域活動に役立てるといふようなところもあるので、地域リーダーという言い方がどうかということはあるが、今後、人材を各地域に輩出していければと思っている。

行革の視点もあるが、今すぐに、どうこうというよりは、まだまだ生涯大学校の役割があるのではないかという視点に立ち、しっかりと見直しをしていければと考えている。

(委員)

地域活動のリーダー的な役割というのは、地域活動専攻科で行っており、専攻科は、健康・生活学部の学生がステップアップするために植草学園が単独で設けているコースということか。それであれば、3年間、充足率が50%を超えていないということは、何らかの具体的な要因があるのではないか。プログラムに魅力がないのか、具体的に何らかの理由があつて50%以下になっているということがあれば教えていただきたい。

(事務局)

地域活動専攻科については、健康・生活学部で2年間の課程を学んだ方が、更に地域活動に関する専門的な知識を学びたいという方のために、さらに1年間という形で設けている学科であり、植草学園が単独に設けているコースとしては園芸や陶芸に関しての自主講座がある。

地域活動専攻科の定員充足率が50%に満たない理由については、カリキュラムだけでなく、5学園全てに設置されているわけではないとも考えている。京葉学園のみに設置されていた時の定員充足率は25%であった。

東葛飾地域に、より深く学びたいという学生ニーズがあり、今年度から東葛飾学園にも設置し充実を図ったところ、定員充足率は50%となった。

今ご指摘いただいたように、今後も充足率向上のため、学習内容等も含めて検討をしていきたい

(委員)

日本赤十字社では、毎年、救急法基礎講習や健康生活支援講習などの指導に当たっている。27年度と比べ、29年度はだいぶ入学者数が増えたようで安心しているところである。実際、資格を取得している方はどのくらいいるのか。

また、認知症サポーター養成講座もどのくらい応募者の方がいるのか。

(事務局)

平成28年度実績で、救急法基礎講習については、受講者が659名、合格者が652名であり、健康生活支援講習については、受講者数が507名、合格者が491名である。

マスタープランでは、資格取得の支援にも力を入れているところであり、御支援をいただいている救急法基礎講習、健康生活支援講習のほかに、ピアサポート講習、認知症サポーター養成講座といろいろな知識、技術を身に付けられるようにしているところである。

(委員)

熊本の災害があったところだが、東日本大震災の頃より、健康生活支援講習などは、心のケアだとか諸々のことを考えてやっている。生涯大学校のカリキュラムに災害時の共助、防災とあるが、日本赤十字社でも防災について大変力を入れているところであるので、ぜひ、この健康生活支援講習で、傷の手当てだとかを含めていただいて、今後また力を入れていただければ有難いと思っている。